

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
1	単	情報ネットワーク等整備事業	<p>①【目的】GIGAスクールへの対応や行政事務のリモート対応など、新型コロナウイルスの感染拡大の防止その他地域の持続可能性の向上を目的として実施する。 【効果】遠隔教育を活用できる基盤を整えることで新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても校外との交流など教育環境が維持されることや、感染防止と行政事務の継続が両立される環境が整えられるなどの効果を見込む。</p> <p>②③ ・光ケーブル整備事業 45,160千円 《先端開発推進課》 45,160千円 内訳:需用費500千円、工事費44,660千円 ・ネットワーク機器等整備事業 119,682千円 《先端開発推進課》 55,794千円 内訳:委託料55,794千円 《学校教育課》 63,888千円 内訳:委託料726千円、備品購入費59,662千円 需用費3,500千円</p> <p>④ ・光ケーブル敷設施設 26施設(サブセンター9、拠点17) ・光ケーブル敷設延長 約20km ・無線アクセスポイント 107台</p>	R3.6.8	R4.3.31		153,306,828	152,767,775	<p>《先端開発推進課》 ○バケブルの敷設:20km ○ネットワーク機器等の整備:30ヶ所 (中継点:1、サブセンター:9、新センター:1、拠点:19)</p> <p>《学校教育課》 ○無線アクセスポイント109台配備 ○無線LANサイトサーベイ調査1校実施 ○校内ネットワーク用L2インテリジェントスイッチ25台整備 ○電子黒板59台配備 ○書画カメラ43台配備 ○学習用タブレット機器243台 ○サーバラック21台配備 ○セキュリティソフト(i-FILTER)330本導入 ○充電キャビネット38台配備 ○充電用PCアダプタ169本 ○電源タップ12本購入 ○PCキャリア45校購入 ○有線LANアダプタ70個購入</p>	<p>《先端開発推進課》 光ファイバケーブルの敷設およびネットワーク機器等の整備により、ネットワーク機能が強化され、通信の高速化が図れた。 【担当課評価】</p> <p>校内LANがGIGAスクール用に整備された学校からは、通信速度が速くなったとの評価を受けている。 【対象者等からの評価】</p> <p>《学校教育課》 感染症対応のため臨時休業となった場合でも、切れ目ない学習環境を構築できるようになった。濃厚接触等で自宅待機となった児童生徒がオンラインでつながり、学習を進めるなど、学びを止めないための環境が確実に整ってきている。 【担当課評価】</p> <p>1人1台端末となることで、新しい学びのかたちを実現することができている。 学校に登校できない場合でも、状況に応じて学習を進めやすくなった。 【学校教職員評価】</p>
2	単	コンビニ収納導入事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として市税等の納付場所・納付時間を拡大し納税環境の充実を図るため、コンビニ収納に対応するためのシステム改修及び新たな帳票の作成、帳票変更に伴う製本・封入の機器等の購入を行う。</p> <p>②③ システム改修経費 15,829千円 印刷製本費 2,656千円 備品購入費 36,663千円</p> <p>④益田市</p>	R3.6.30	R4.3.31		54,500,006	54,500,006	<p>○コンビニ収納対応のため、システム改修及び帳票変更を実施</p> <p>○封入封緘機一式購入 納品日:令和3年12月1日</p>	<p>コンビニエンスストアが追加されたことで、納付場所と納付時間の拡大が図られ、金融機関等の窓口集中の拡散が図られた。 【担当課評価】</p>
3	単	防災対策事業(避難所における感染症対策)	<p>①避難所における新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄品を購入する。また、感染症対策に配慮した十分な備蓄品の保管を目的とした防災備蓄倉庫において、当該備蓄品を円滑・迅速に搬入搬出するため進入路の舗装工事を行う。 「3密」を解消するため、より多くの避難所を開設する必要がある。また、夜間等での避難所運営で停電時の対応、防犯対策を図るためでも重要で避難所用投光器の購入を行う。</p> <p>②③ ・災害用非常食(缶入りタイプ) 3,250円×2,000缶=6,500千円 ・避難所用エアーマット 8,000円×150枚=1,200千円 ・防災備蓄倉庫進入路舗装工事 7,922千円 ・避難所用投光器(投光器、スタンド、バッテリー) 3,591千円</p> <p>④益田市</p>	R3.9.17	R4.3.31		14,554,000	14,554,000	<p>○各種備蓄品の整備 ・災害用備蓄食 6,480,000円 ・避難所用エアーマット 1,214,901円 ・LED充電式投光器(投光器、スタンド、バッテリー) 3,569,500円 ・コードリール 21,499円</p> <p>○防災備蓄倉庫進入路整備(舗装)工事 3,268,100円</p>	<p>防災備蓄倉庫への進入路の舗装工事、各種備蓄品の整備により、避難所設営等災害時の感染症予防対策につながった。また、「3密」の回避や防災対策を図るための投光器等の購入により、避難所運営強化につなげることができた。 【担当課評価】</p>

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指 標を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
4	単	通いの場感染防止対策事業	①コロナ禍においても、感染防止対策を行いながら活動できる環境を整備することで、高齢者の介護予防や社会参加に繋がる活動を継続することができる。 ②新型コロナウイルス感染防止対策に必要な経費 ③通いの場1カ所につき上限10万円の補助 120ヶ所×10万円=12,000千円 需用費 300千円 役務費 100千円 ④ ・いきいき百歳体操 51団体 ・高齢者サロン 50団体 ・シルバー駅前サロン 1団体 ・認知症カフェ 8団体 ・その他通いの場 10団体	R3.7.1	R4.3.31		9,708,476	9,708,476	交付団体:計100団体 ○いきいき100歳体操 43団体 ○高齢者サロン 17団体 ○シルバー駅前サロン 2団体 ○認知症カフェ 3団体 その他通いの場 35団体 (趣味の会等)  決算 ○補助金 9,359,325円 ○需用費 251,326円 ○役務費 97,825円	高齢者の通いの場を運営する様々な団体が、空気清浄機やCO <sub>2</sub> 濃度測定器、マスク、非接触型体温計等感染対策や体調管理に必要な物品を購入することで、感染対策をしながら通いの場が継続・再開することができた。 【担当課評価】  高齢者が家に閉じこもっていると気分が滅入るという声を聴くが、今回の補助金で可能な限り感染対策をし、通いの場を計画することができ、大変役立った。 【交付団体からの評価】 (実勢報告書より)
5	単	新型コロナウイルス感染症消毒事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済負担を軽減するために、保健所の指導に基づき実施した事業所等の消毒作業に要した経費の一部を支援する。 ②③ 消毒専門業者への作業委託経費、消毒作業に要した消毒液等の資材購入費 上限100千円(補助率10/10、千円未満の端数切捨) ④市内において事業を営んでいる法人又は個人事業主で、保健所の指導に基づき店舗等の消毒を実施した者	R3.5.19	R4.3.31		100,000	100,000	○交付件数 1件	○業者に消毒作業を依頼せず、自分で消毒するため経費が少なかった。 ○業者から市に請求できるようにして頂きたかった。 【対象者等からの評価】
6	単	雇用維持拡大推進事業	①コロナ禍の中で雇用創出を伴う新分野への挑戦や業種転換への取組を支援する。 ②③ 施設改修費、備品購入費、広告宣伝費、消耗品、その他市長が認める経費であって、事業に直接要するもの 上限1,000千円(補助率4/5以内)×5件(見込) ④市内に本社を有する法人及び個人事業主、市税滞納がないこと、島根県企業立地促進条例に規定する認定の対象でないこと。	R3.5.27	R4.3.31		4,960,000	2,960,000	○交付件数 5件 (内3件が本交付金対象)	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、新たなチャレンジに向けて積極的な設備投資が出来た。 【対象者等からの評価】
7	単	経済回復支援事業	①新型コロナウイルスの影響の長期化を見据えて、新たな「地産地消や地域循環」「新たなコミュニティの創出」に向けた取組を支援する。 ②③ 地域経済の回復及び地域活性化を目的として、地域の団体が実施する事業経費を支援する。 ・地産地消の推進、地域内循環の向上その他地域経済の活性化に資する事業 ・本市全域の情報発信等の強化を目的とする事業 ・上限2,000千円×4件(見込) ④商工団体等(商工会議所、商工会、商店会など)と観光協会、任意団体	R3.5.20	R4.3.31		6,409,000	6,409,000	○交付件数 4件	各団体において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮した地域経済の向上を行うことができた。 【対象者等の評価】

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指 標を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
8	単	信用保証料等補助事業	①②島根県制度融資(セーフティネット資金:新型コロナウイルス感染症対応枠)を利用する際に島根県信用保証協会に支払う信用保証料の全額を支援する。 ③1の事業者につき上限400千円、50件(見込) ④県制度融資を利用する市内事業者、個人事業者	R3.5.25	R4.3.31		2,716,000	2,716,000	○交付件数 27件	制度周知が徹底されず、金融機関が知らないケースもあった。 【担当課評価】  資金繰りに苦慮する事業者にとって、融資を受けやすい環境を整えることが出来た。 【対象者等からの評価】
9	単	伝統芸能活動継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症感染及びまん延防止措置に伴う措置の影響により著しい制約を受ける伝統芸能の継承活動について、当該活動を行う団体を支援することにより伝統芸能の保存及び活動団体の存続を図り、本市における観光産業の活性化に資することを目的とする。 ②③ 4月30日時点の団体会員数に応じ支給する(支給額50千円若しくは100千円) ・支援金 14団体×@100千円=1,400千円 ・需用費 71千円 ④市内神楽団体及び各観光協会に属する伝統芸能団体	R3.6.30	R4.3.31		1,470,590	1,470,590	益田市伝統芸能活動継続支援金 ○14件(14団体) 1,400,000円	支援金の支給により伝統芸能の継承活動を支援したことで、伝統芸能の保存及び活動団体の存続を図ることができた。 【担当課からの評価】  活動の下支えになり、申請手続きもわかりやすかった。 【対象者からの評価】
10	単	学校維持管理事業(避難所対策)	①災害発生時の避難所となる学校施設において、避難生活における3密対策としてゆとりある校舎内の避難スペースを確保するべく、匹見地域の避難所である匹見小・中学校並びに安田地区における避難所である東陽中学校の校舎雨漏りを解消し、施設を有効に活用した避難者の分散を図る。 ②③ ・匹見小中学校屋根防水修繕工事 19,940千円 ・匹見小中学校天井改修工事 2,473千円 ・匹見小中学校内壁改修工事 1,343千円 ・東陽中学校屋上防水改修工事 31,269千円 ・東陽中学校天井改修工事 3,944千円 ④市立匹見小・中学校及び市立東陽中学校敷地内	R3.7.2	R4.3.31		52,176,300	52,176,300	【匹見小中学校】 ○匹見小中学校屋根防水改修工事 18,713,200円 ○匹見小中学校内装改修工事 3,479,300円 ○匹見小中学校内壁改修工事 1,557,600円  【東陽中学校】 ・東陽中学校屋上防水改修工事 28,426,200円	匹見小・中学校並びに東陽中学校の校舎雨漏りを解消したことで、施設を有効に活用した避難者の分散を図ることが可能となった。 【担当課評価】
11	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の支援及び夏休みの短縮等で研修機会を逸した教職員の研修参加に係る経費の支援を行う。 ②③ 5月1日時点の児童生徒数に応じ交付する(交付額:800~2,400千円) ・研修等の実施に係る経費@11,000千円 ・感染症対策経費@12,850千円 ④市内小中学校24校	R3.4.1	R4.3.31		26,500,000	1,325,000	感染症対策としてはマスクやアルコール消毒液等の消耗品購入を行うとともに水栓レバーハンドルや抗原検査キットの購入を行った。また、教職員の研修参加はできなかったもの、今後オンラインによる参加も可能となるよう通信環境の整備も行った。 【主な購入品】 ○水栓レバーハンドル2,290個/24校 ○抗原検査キット529本/24校 ○Wifiルーターなど	各学校における感染症予防対策につながったとともに、学校教育活動を継続できるよう現場における研修機会への取組支援にもつながった。 【担当課評価】

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
12	補	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸、販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②負担金補助及び交付金 ③13,800千円(各施設400千円から500千円) ④市内保育所、認定こども園、地域型保育事業所 32施設	R3.9.1	R4.3.31	感染拡大防止対策による感染者数の減少	11,595,000	5,798,000	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品(マスク等)を購入した	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品(マスク等)を備えることにより、感染症予防対策に繋がった 【担当課評価】
13	単	福祉施設等感染症対策事業	①人権センターの空調設備を改修し、衛生環境等の向上により新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②修繕料 ③空調設備修繕一式1,485千円 ④人権センター	R3.5.28	R3.7.28		1,485,000	-	益田市人権センターの空調設備の改修を実施した。	衛生環境等の向上により感染症予防対策につながった。 【担当課評価】
14	単	緊急経済対策事業費	①新型コロナにより市内消費が著しく減少する中で、事業継続に意欲ある市内事業者を緊急支援する(緊急経済応援給付金)。 ②③ 売上減少額。ただし、法人200千円、個人100千円を上限とする。 対象者:800件(見込、予定額110,000千円) 事務費:1,000千円 ④市内に本社を有する中小企業、個人事業者等	R3.7.26	R3.12.31		96,230,000	69,804,095	緊急経済応援給付金(第3回目) ○交付件数 696件	売上が減少した事業者への支援を通じて、地域経済の安定につながった 【対象者等からの評価】
15	単	修学旅行等実施支援事業	①小中学校が計画する修学旅行や宿泊研修について、実施直前に市内や目的地で新型コロナの感染者や濃厚接触者が確認されたこと等により、急遽キャンセルとなった場合のキャンセル料の保護者負担を軽減するために支援する ②③ 現在計画している小学校の修学旅行等の半数と、中学校の修学旅行および県外修学旅行の1/5がキャンセルとなった場合を想定し費用を見込む ・小学校宿泊研修 1泊2日の食事代@2,660×60%×(335人×1/2)=267千円 ・小学校修学旅行 手配料@2,200×(425人×1/2)=466千円 ・中学校修学旅行 手配料@2,200×459人=1,010千円 ・中学校県外修学旅行 宿泊料@10,000×30%×(365人×1/5)=219千円 ④修学旅行企画業者等	R3.6.14	R4.1.26		859,760	-	小学校4校(真砂小・豊川小・桂平小・匹見小)・中学校2校(高津中・横田中)の修学旅行キャンセル料について支援を行った。	やむを得ない事情により中止をした修学旅行のキャンセル料について保護者の経済的な負担軽減が図られた。 【担当課評価】

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
16	単	消防設備感染症対策事業	①感染防止対策資機材を購入配備し、新型コロナウイルス感染症に対してより安全に救急業務を遂行するとともに感染のリスクを軽減する。 ②搬送用アイソレーターを購入経費とする。事業主体は益田市・津和野町・吉賀町で構成する広域事務組合となるため、益田市負担割合(65.48%)分を費用として計上する。 ③搬送用アイソレーター 本体:@1,450,000円×7台=10,150,000円 消耗品:吸気部不織布フィルター@39,000円×14セット=546,000円 " :フードカバー@29,000円×70枚=2,030,000円 総額 13,998,600円(消費税等含む)うち益田市負担額:9,167千円 ④益田広域消防本部	R3.8.26	R3.9.7		8,686,000	8,686,000	○搬送用アイソレーター 益田署2式、美都1式、匹見1式、津和野1式、日原1式、柿木1式へそれぞれ配備	配備後、益田広域全体で現在11件の新型コロナウイルス感染症の陽性者を搬送しており、未だの感染防止対策に大きくつながった。 【担当課評価】
17	単	消防防災施設感染症対策事業	①美都地区消防防災センターの空調設備を修繕し、来所された方々へ新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②美都地区消防防災センター空調設備修繕 ③修繕費659千円 ④美都地区消防防災センター	R3.8.12	R3.8.17	感染症予防対策の実施による感染者数の減少	659,000	-	○美都地区消防防災センター空調修繕	空調設備を修繕したことにより、常時換気可能になり感染防止対策につながった。 【担当課評価】
18	単	リサイクルプラザ感染症対策事業	①益田市リサイクルプラザ啓発棟の空調設備を改修し、衛生環境等の向上により新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②③ 益田市リサイクルプラザ啓発棟空調設備改修工事 1,639千円 ④益田市リサイクルプラザ啓発棟	R3.9.28	R3.11.25	感染症予防対策の実施による感染者数の減少	1,639,000	-	機能不全となった空調設備(室内機2機、室外機1機)を更新	空調設備が正常に機能することにより、換気を行いつつ適切な室温の維持ができるようになった。密閉状態を避けることが可能になり、新型コロナウイルス感染症予防につながった。 【担当課評価】
19	単	学校維持管理事業(避難所対策)	①災害発生時の避難所となる学校施設における3密回避対策として、校舎内の避難スペースを確保するとともに、衛生機能環境の改善を図るべく、西益田小学校における校舎雨漏りの解消並びに体育館トイレの改修を実施し、施設を有効に活用した避難者の分散を図る。 ②③ ・西益田小学校屋根防水改修工事 18,000千円 ・西益田小学校体育館トイレ改修実施設計及び改修工事 20,000千円 ④市立西益田小学校敷地内	R4.3	R5.3.31	避難所としての施設利用	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了
20	単	避難所対策事業(追加分)	①避難所となっている益田東中学校への進入路を避難路として拡幅する事業において、突発的な災害が夜間に発生した場合を想定し、避難時の密集回避対策として避難路に太陽光を熱源とした誘導灯を避難路全般に3基設置し、夜間における避難者の密集回避・分散を図る。 ②③ ・避難路誘導灯設置工事(誘導灯3基) 3,600千円 ソーラー誘導灯3基 2,090千円 設置経費 1,510千円 ④益田市立益田東中学校敷地内	R4.2.28	R4.3.29	避難路における誘導灯としての供用開始	3,698,200	3,698,200	【益田東中学校】 避難路誘導灯設置工事 3,698,200円 ※避難路造成工事と抱き合わせて契約	誘導灯を設置したことに伴い、夜間における突発的な災害が発生した場合、避難路において避難者の足元を照らし、密集を回避しながら迅速な避難を行うことが可能となった。 【担当課意見】

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標を 設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
21	単	感染症対策支援事業	①感染者増大が著しい学校における感染症対策として、検査用簡易キットや感染防止対策用品等、並びにこれらを保管することに活用する保冷庫を購入する。また、感染症の影響による臨時休校等により夏季休業期間に登校することとなった場合や急遽臨時休校になった場合における児童生徒の飲料等の専用保冷庫を設置することで感染予防を図り、円滑な学校運営を行う。 ②③ ・保冷庫購入等経費@9,242千円 ◎保冷庫購入 小学校17台→大(約800ℓ)3台 1,449千円 中(約300ℓ)3台 514千円 小(約220ℓ)8台 979千円 極小(約150ℓ)3台 414千円 中学校9台→大(約800ℓ)3台 1,449千円 中(約300ℓ)2台 343千円 小(約220ℓ)4台 490千円 ◎抗原検査キット 1,430円×2,520個=3,604千円 ④市内小中学校24校(小学校15校、中学校9校)	R3.12.22	R4.3.31	・感染拡大防止対策による感染者数の減少 ・予定台数の各学校へ早期設置	7,131,558	7,131,558	小中学校保冷庫※飲料用等含む ○小学校30台 ○中学校16台  抗原検査キット※唾液・鼻腔タイプ ○小学校902個 ○中学校669個	保冷庫を設置したことで、多くの感染症対策用品の保冷が可能となった。また、夏季に向けて児童生徒の飲料等の保管も容易になった。 【学校意見】
22	単	図書館管理運営経費	①市立図書館2階の空調機を修繕することで、衛生環境等の向上を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、利用しやすい環境を整える。 ②工事請負費 22,307,000円 ③直接工事費 15,157,750円 共通費 5,121,250円 消費税 2,027,900円 ④益田市立図書館	R4.4.13	R4.8.12	感染症予防対策の実施による感染者数の減少	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了
23	単	体育施設管理費	①災害発生時の感染症対策として、市内最大の避難所である市民体育館内のキッズルームの備品を整備することで、3密を回避させながら、避難時における子どもたちの活動場所を整え、避難者の環境改善を図る。 ②備品購入費 6,996,000円 ③ロフト遊具1セット2,390,000円、バランスボードベーシック1セット570,000円、プレイパーテーションウォール遊具1式890,000円、ワンダーパネル1式150,000円、リラックス家具1式805,000円、抗菌エッグクッションマット425,000円(50㎡×8,500円)、落下防護マット230,000円(2枚×115,000円)、カツデンアーキテックアスレチックバブルツイストセット1セット600,000円、諸経費300,000円、消費税636000円 ④益田市民体育館キッズルーム	R4.3.24	R4.7.31	・避難時の活動場所の確保 ・感染症予防対策の実施による感染者数の減少	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了
24	単	公民館管理・拠点化推進事業費	①災害発生時の感染症対策として、避難所として指定されている東仙道公民館の屋根を修繕をすることで、避難生活における衛生環境の改善を図る。 ②工事請負費 5,412,000円 ③直接工事費 3,971,892円 工事諸経費 948,108円 消費税 492,000円 ④益田市立東仙道公民館	R4.5.1	R4.8.31	・避難所としての施設利用 ・感染症予防対策の実施による感染者数の減少	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
25	単	ますだ地元経済応援事業費	①原油価格等の物価上昇に伴う各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図る為に「ますだ地元経済応援券」を発行 ②③ 市内全世帯へ5,000円分の応援券を交付する。 (21,182世帯×5千円=総額105,910千円) 事務経費 11,375千円 ④市内全世帯 21,182世帯	R4.2.1	R5.3.31	応援券の利用率100%の達成	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了
26	単	福祉施設等感染症対策事業	①益田市障害者福祉センターの空調設備を改修し、衛生環境等の向上により新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②工事請負費 ③空調設備改修工事 4,328千円 ④益田市障害者福祉センター(ホール)	R4.4.1	R4.6.30	感染症予防対策の実施による感染者数の減少	未定	未定	令和4年度繰越事業	事業未完了

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	令和3年度 決算額(円)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
27	補	子ども・子育て支援交付金	<p>・放課後児童健全育成事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク、消毒薬等の衛生用品等の購入を行う ②衛生用品等の購入経費 ③利用定員19人以下 1クラブ×300千円、利用定員 20人以上 15クラブ×400千円 ④各放課後児童クラブ(全16クラブ)</p> <p>・地域子育て支援センター事業 ①新型コロナウイルス感染症対策のため、施設内の消毒作業に係る職員の任用、衛生用品の購入及び修繕を行う ②消毒業務の実施に伴う経費、衛生用品等の購入及び抗菌洗浄便座への取替修繕経費 ③消毒作業実施のための会計年度任用職員の報酬及び通勤手当120千円、衛生用品(消毒液・マスク等) 26千円、抗菌洗浄便座への取替修繕154千円 ④子育て支援センター(1施設)</p> <p>・ファミリー・サポート・センター事業 ①新型コロナウイルス感染症対策のため、備品及び衛生用品の購入を行う ②体温測定カメラの購入及び衛生用品等の購入 ③体温測定カメラ176千円、衛生用品(消毒液・マスク等)124千円 ④ファミリー・サポート・センター事業(1施設)</p>	R3.9.1	R4.3.31	感染拡大防止対策による感染者数の減少	6,200,000	2,068,000	<p>【放課後児童健全育成事業】 新型コロナウイルス感染症対策衛生用品費を各クラブの委託料に加算した。</p> <p>【地域子育て支援センター事業】 施設内の消毒作業に係る職員の雇用及び新型コロナウイルス感染症対策衛生用品の購入、抗菌洗浄便座(1基)への取替修繕を行った。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】 顔認証非接触型体温測定器(1基)及び新型コロナウイルス感染症対策衛生用品を購入し活用した。</p>	<p>【放課後児童健全育成事業】 マスクや消毒液等、各クラブで必要なものを購入し、感染症予防対策に繋がった。 〈担当課評価〉</p> <p>マスクや消毒液以外にも網戸や抗菌マットなども購入し、感染症予防対策と合わせて、施設の環境改善も行うことができた。 〈施設からの評価〉</p> <p>【地域子育て支援センター事業】 施設利用者に対し消毒等を促すこと、また施設や遊具等の消毒を徹底することにより新型コロナウイルス感染症対策衛生用品を購入し活用することができた。 〈担当課評価〉</p> <p>一度使用した備品は毎回消毒するなど衛生管理を徹底したことや、トイレの改修について、利用者からは安心して利用できる等の評価をいただいた。 〈対象者等からの評価〉</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】 施設利用者に対し健康状態のチェックと体調管理を促すことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげることができた。 〈担当課評価〉</p> <p>毎回体温を測定するなど利用される方の健康状態のチェックを行うことにより、お互いが安心して利用できるとの評価をいただいた。 〈対象者等からの評価〉</p>
28	補	疾病予防対策事業費等補助金	<p>(マイナンバー情報連携体制整備事業) ※予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 ①予防接種台帳システムの改修を行い、情報連携の体制を整備する。 ②システム改修に係る委託料 ③システム改修に係る経費として パッケージソフト 73千円×1.1= 80千円 SE作業費 394千円×1.1= 433千円 ④益田市</p>	R3.7.16	R3.9.30	情報連携体制の確実な実施	512,600	53,000	<p>予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携を可能とするため、データ標準レイアウト改正に準拠した予防接種台帳システムの改修を行った。</p>	<p>予防接種法に基づく予防接種を適切に行うため、市町村間で令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンの予防接種記録に関する特定個人情報迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認出来る仕組みを構築することができた。 【担当課評価】</p>



## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標を設定)	令和3年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
29	補 保健衛生施設等施設整備費 補助金	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) (健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ※健(検)診情報連携システム整備事業 ①マイナポータルを通じた健(検)診情報の閲覧や、市町村間での情報連携を開始するために必要なシステムの整備を行う。 ②委託料 ③健康管理システム改修に係る経費として パッケージソフト 1,750千円×1.1=1,925千円 SE作業費 315千円×1.1= 347千円 ④益田市	R4.1.21	R4.3.31	情報連携体制の確実な実施	2,272,000	373,000	令和4年6月運用開始に向け、システム整備を行った。 ○健康管理システム改修 ・パッケージソフト 1,925千円 ・SE作業費 347千円	運用開始後は、健康診査やがん検診の情報を閲覧でき、自身の健康管理につながり、コロナ禍による受診控えの改善が図られると考える。 【担当課評価】
30	補 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業) ①緊急時安心相談事業として、市民や支援者自身の不安や悩みの解消を図ることを目的に、専門家に相談できる窓口を設置する。 ②委託料 ③精神医療を担う医療機関への業務委託料 500千円 ④益田市	R3.4.1	R3.3.31	相談支援体制の整備による不安等の解消	500,000	125,000	○相談実績 総件数 571件 内訳 小児～思春期 20件 成人 214件 高齢者 334件 その他 3件 ○業務委託料 500千円	○コロナ禍により生活にあらゆる制限があり相談内容が多岐にわたっており、専門家に相談することで、不安や悩みの解消につなげることができた。 ○専門家の相談を随時受けることにより、支援者の相談スキル向上が図られた。 【担当課評価】